

2019年11月29日、

今後5年間の子どももの貧困支援策の方針をまとめた「子どももの貧困対策大綱」が閣議決定された(同30日付朝刊)。貧困の実態把握に関する項目が見直されるなどはしたが、数値目標は示されず、新たな生活支援に関する改善策はほとんど盛り込まれなかった。一方で、ひとり親への税控除(寡婦・寡夫控除)において、対象から除外されていた未婚のケースも含まれると、政府与党が改善の方で合意した(12月11日付朝刊)。依然として子どももの貧困問題の解決には程遠く、さらに取り組み続けねばならない重要課題であると、山陽新聞では強く提起してもらいたい。

さて、紙面でも指摘し

山陽新聞を「読んで」

川崎医療福祉大講師 直島克樹



ている通り、政府は高齢者での、2千万円以上の貯蓄がある世帯が約23%である一方、貯蓄が待たない(同3日付、17日付朝刊など)。団塊世代が22年には75歳を超えてく

た。実際、親の介護と子どもの両者を支えている人たちも少なくない。同じ団塊世代であって格差は大きく、実態は個別的かつ

「平等性」問う議論を

ることも視野に入れて、多様である。この事実、子ども課題が幾つもあるように思。その一つとして、団塊世代がひとくくりで、比較所得が高、資産を持っていると、内閣府が団塊世代に対して実施した調査(12年)意

「山陽新聞を「読んで」は月2回、日曜日に掲載します。」